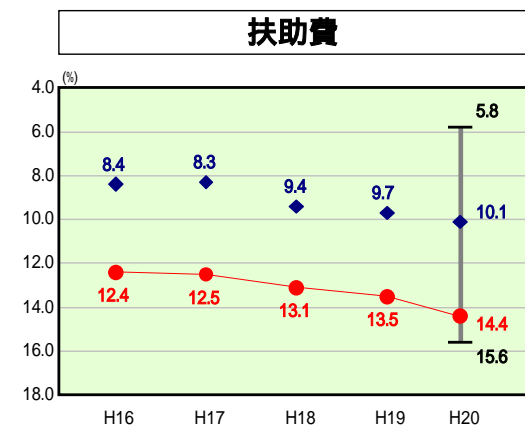
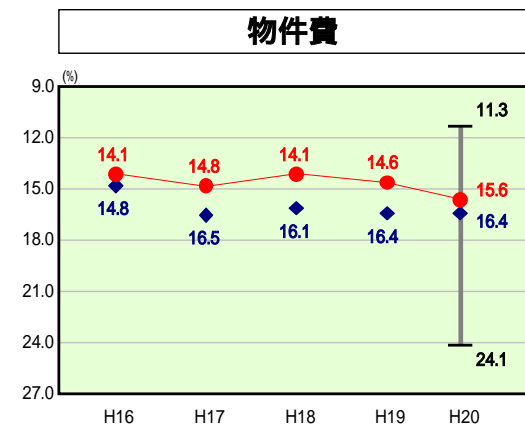
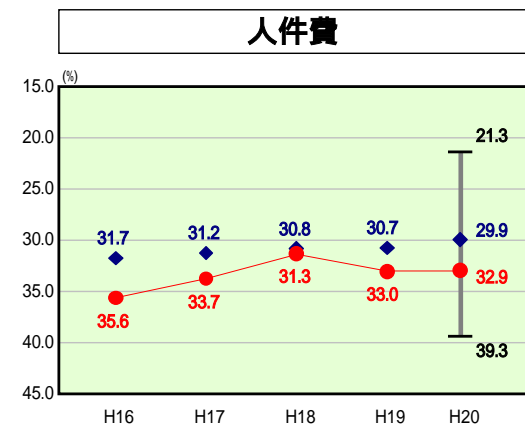
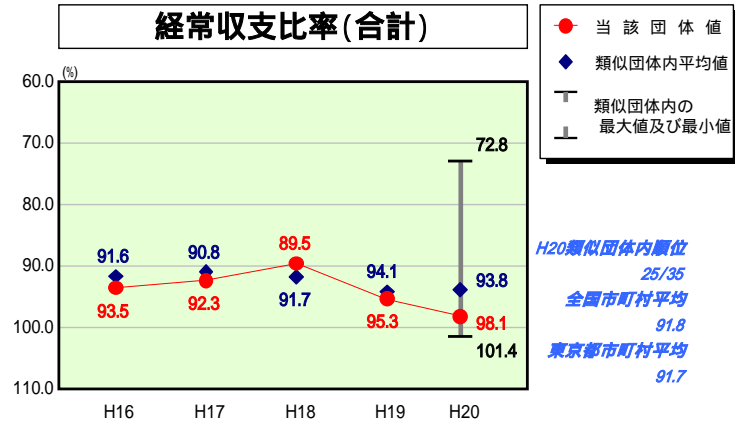
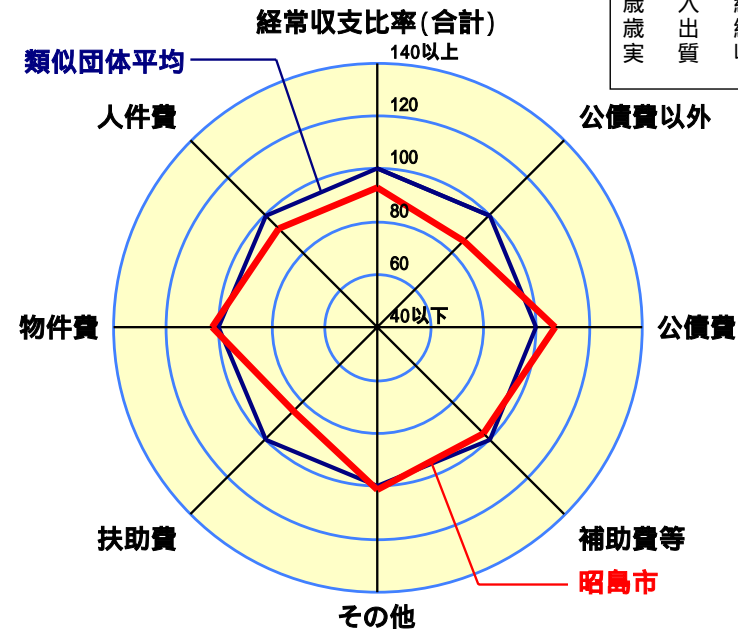


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	110,573人(H21.3.31現在)
歳入総額	22,106,354千円
歳出総額	37,317,020千円
実質収支	36,881,598千円
口積額	17.33km <sup>2</sup>
歳入総額	422,004千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率(合計・公債費以外)

景気の後退による企業収益の悪化などから法人市民税が大幅に減となったことに加え、自主・自立した行財政運営確立の観点から臨時財政対策債を借り入れないこととしたため、分母が大きく減となり、全体的に比率は悪化した。今後、改善に向けては、引き続き「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき、行財政の健全化に努め、改善を図る。

#### 人件費

給与制度の見直しが遅れ、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。今後は「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき給与の適正化、適切な定員管理に努める。

#### 物件費

類似団体平均を下回っているが、民間委託の推進などにより今後増加することが見込まれる。事務事業の更なる見直しを実施するとともに、受益と負担の適正化を図り、引き続き低位の水準に留める。

#### 扶助費

平成18年度までに「第二次昭島市中期行財政運営計画」に基づき福祉施策の見直しを実施してきたが、児童福祉費を中心に未だ類似団体平均を大きく上回っている。平成21年4月に市立保育園を1園民営化したが、今後も保育園民営化など事業実施方法の見直しとともに保育料の徴収率向上など歳入の確保を図り、改善に努める。

#### 公債費

近年大規模建設事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、東京都市町村平均は上回っている。今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化するため、多額の地方債発行が見込まれる。臨時財政対策債など、特例地方債発行の抑制等に努め、引き続き低位の水準に留める。

#### 補助費等

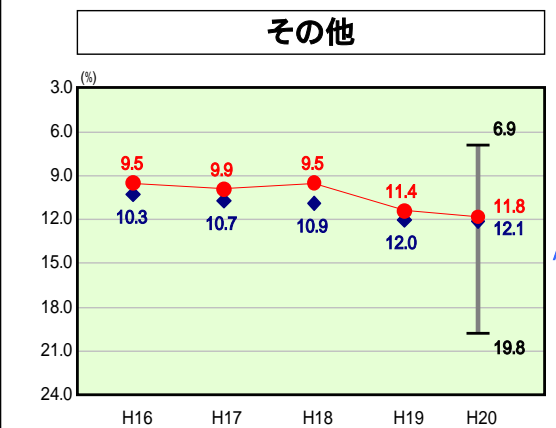
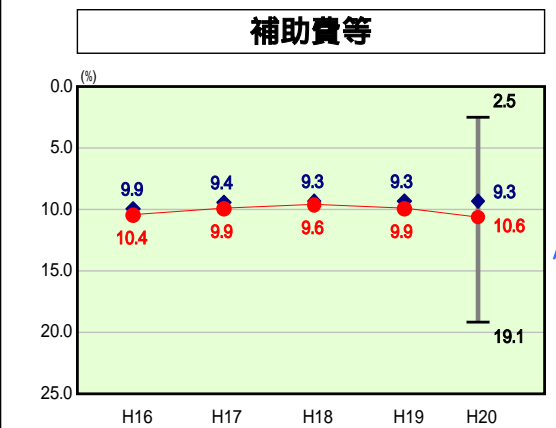
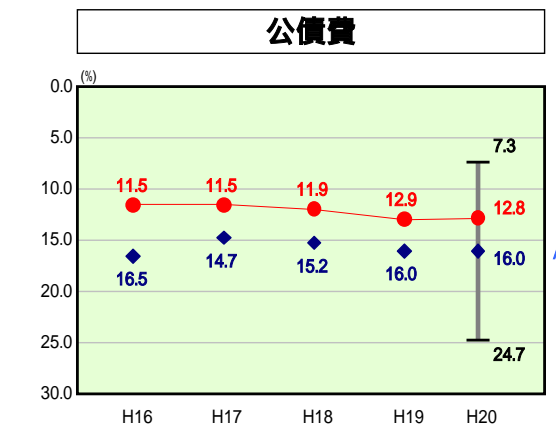
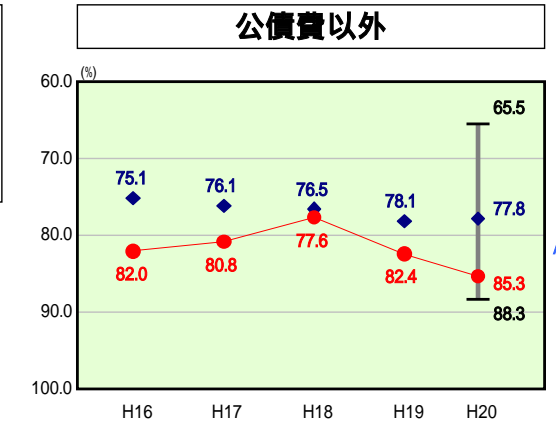
東京都市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。平成20年度の経常収支比率が大きく増となった理由は主に分母(臨時財政対策債等)が減となったことによる。人口1人あたり決算額においては消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、その他の負担金や補助交付金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなど、適切な管理に努める。

#### その他

ほぼ類似団体平均に位置しているが、近年上昇傾向にある。更に、今後、施設の老朽化等により維持補修費が増加することが見込まれる。計画的な修繕を実施するとともに、国民健康保険税の徴収率向上などにより特別会計繰出金の抑制を図るなど低位の水準に留める。

#### 普通建設事業費

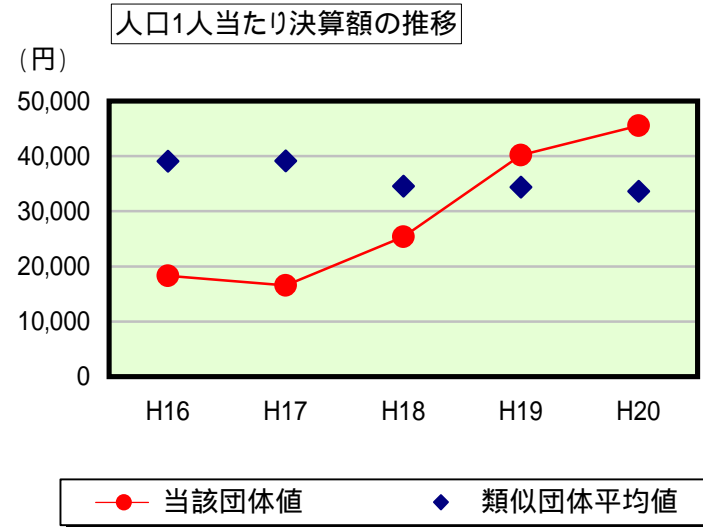
普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成20年度に増加した要因は、昭和公園整備事業の本格化や学校耐震化事業によるものである。今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があるが、更に環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化するため、必要な事業に重点化して計画的に実施する。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 昭島市

## 普通建設事業費の分析



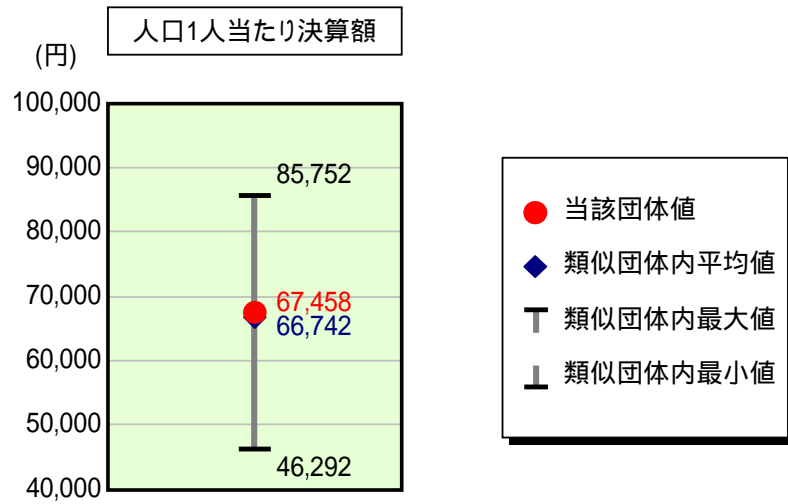
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,988,007	18,274	23.0	39,069	16.4	6.6
うち単独分	1,426,167	13,109	34.6	22,097	16.9	17.7
H17	1,817,348	16,540	9.5	39,137	0.2	9.7
うち単独分	1,227,027	11,167	14.8	25,572	15.7	30.5
H18	2,802,682	25,393	53.5	34,575	11.7	65.2
うち単独分	1,763,264	15,976	43.1	20,711	19.0	62.1
H19	4,446,320	40,166	58.2	34,382	0.6	58.8
うち単独分	2,285,211	20,644	29.2	19,677	5.0	34.2
H20	5,036,333	45,548	13.4	33,622	2.2	15.6
うち単独分	3,014,135	27,259	32.0	18,856	4.2	36.2
過去5年間平均	3,218,138	29,184	18.5	36,157	6.1	24.6
うち単独分	1,943,161	17,631	11.0	21,383	5.9	16.9

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 昭島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



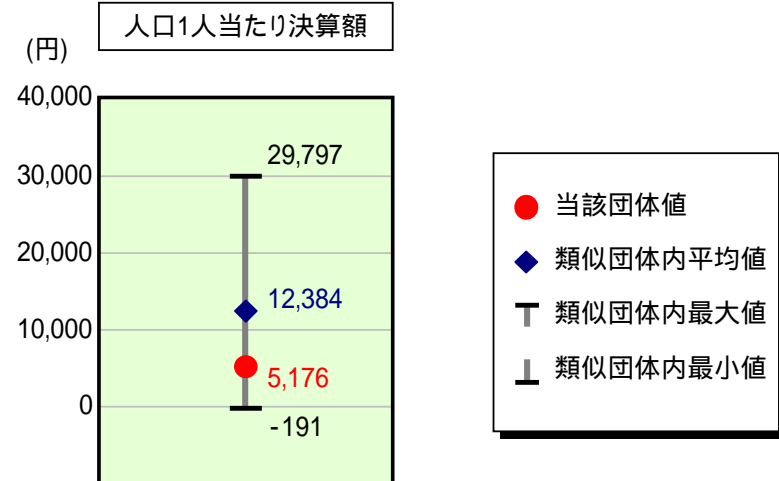
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,262,171	65,678	65,140	0.8
賃金(物件費)	345,317	3,123	3,561	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	42,824	387	2,407	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	455,801	4,122	2,763	49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,648	1,055	852	23.8
退職金	763,719	6,907	8,321	17.0
合計	7,459,042	67,458	66,742	1.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.37	0.50
ラスパイレス指数	103.0	100.1	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,830,292	16,553	23,964	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	461,984	4,178	6,866	39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,288	1,368	1,854	26.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,968	560	1,328	57.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,933,156	17,483	21,700	19.4
合計	572,376	5,176	12,384	58.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

